

貸 借 対 照 表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	27,807,899	流 動 負 債	19,585,055
現金及び預金	51,662	支払手形	1,232,524
受取手形	1,314,698	買掛金	15,572,067
電子記録債権	3,258,701	短期借入金	813,846
売掛金	16,006,550	未払金	813,224
商 品	6,416,651	未払法人税等	169,500
製 品	99,797	未払消費税等	119,807
原 料	65,932	未払費用	185,374
仕掛品	58,885	前受金	145,026
貯蔵品	5,844	預り金	178,504
前払費用	21,422	賞与引当金	354,300
繰延税金資産	130,372	その他の流動負債	879
その他の流動資産	378,980		
貸倒引当金	△ 1,600	固 定 負 債	550,452
		退職給付引当金	309,093
固 定 資 産	4,094,075	役員退職慰労引当金	73,768
有形固定資産	1,093,298	環境対策引当金	420
建 物	479,400	繰延税金負債	167,171
構築物	37,277		
機械及び装置	93,308	負 債 合 計	20,135,508
車輛運搬具	39,485		
工具、器具及び備品	138,083	株 主 資 本	11,056,738
土 地	305,520		
建設仮勘定	220	資 本 金	390,000
無形固定資産	34,640	資本剰余金	160,992
ソフトウェア	12,330	資本準備金	160,992
のれん	21,600		
その他の無形固定資産	710	利益剰余金	10,505,745
		利益準備金	60,540
投資その他の資産	2,966,136	その他利益剰余金	10,445,205
投資有価証券	1,446,429	任意積立金	1,000,000
関係会社株式	1,329,537	繰越利益剰余金	9,445,205
出資金	820		
関係会社出資金	42,479	評価・換算差額等	709,727
差入保証金	139,239	その他有価証券評価差額金	622,685
その他の投資	7,630	繰延ヘッジ損益	87,042
長期滞留債権	2,682		
貸倒引当金	△ 2,682	純 資 産 合 計	11,766,466
資 産 合 計	31,901,974	負債及び純資産合計	31,901,974

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……………	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	……………	時価法
--------	-------	-----

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は以下の方法によっています。

商品・製品・原料・仕掛品・貯蔵品	……………	先入先出法
------------------	-------	-------

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……………	定額法
--------	-------	-----

無形固定資産	……………	定額法
--------	-------	-----

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	……………	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	……………	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
役員退職慰労引当金	………	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき必要額を計上しています。
環境対策引当金	……………	過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。

消費税等の会計処理方法 …… 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっています。

連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、当事業年度より、有形固定資産（1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く）の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しています。

この変更は、中期経営計画（2017年度から3カ年）の策定において、有形固定資産の使用状況等に照らし減価償却方法を再検討したところ、今後はより長期安定的な稼働が見込まれるため、減価償却方法を定額法に変更することが合理的であると判断したことによるものです。

この変更による損益への影響額は軽微です。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	……………	投資有価証券	109,400 千円
		<u>差入保証金</u>	<u>47,952 千円</u>
		計	157,352 千円

担保に係る債務	……………	支払手形	7,228 千円
		<u>買掛金</u>	<u>143,744 千円</u>
		計	150,973 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,224,584 千円

(3) 保証債務

下記4社の銀行借入債務に対し債務保証を行っていますが、これらの会社の当事業年度末における銀行借入債務はありません。

深圳日鋳商貿有限公司

日鋳商事（香港）有限公司

Materials Service Complex (Thailand) Co., Ltd.

Materials Service Complex Coil Center (Thailand) Co., Ltd.

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 5,061,420 千円

短期金銭債務 6,920,835 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 56,771,920 千円

仕入高 30,897,300 千円

販売費及び一般管理費 43,650 千円

(2) 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額△1,869 千円が含まれています。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 …………… 普通株式 6,613,600 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	594,033千円	89円82銭	2017年 3月31日	2017年 6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

配当支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	892,439千円	134円94銭	2018年 3月31日	2018年 6月29日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	108,486 千円
未払事業税	31,218 千円
未払法定福利費	16,228 千円
退職給付引当金	94,644 千円
役員退職慰労引当金	22,587 千円
投資有価証券評価損	11,064 千円
その他	<u>23,185 千円</u>
繰延税金資産小計	307,416 千円
評価性引当額	<u>△42,893 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>264,522 千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△262,582 千円
その他	<u>△38,739 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△301,321 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△36,798 千円</u>

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、グループ資金取引として、J Xファイナンス株式会社より必要な事業資金を借入するとともに余裕資金の預け入れを行っています。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主に上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っています。

なお、デリバティブ取引はリスクヘッジを目的としており、内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	51,662	51,662	-
②受取手形、電子記録債権及び売掛金	20,579,950	20,579,950	-
③投資有価証券 其他有価証券	1,430,994	1,430,994	-
資産合計	22,062,606	22,062,606	-
④支払手形及び買掛金	16,804,591	16,804,591	-
⑤短期借入金	813,846	813,846	-
負債合計	17,618,437	17,618,437	-
⑥デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されているもの	125,458	126,922	1,464

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

④支払手形及び買掛金、⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑥デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	商品先渡 売建	商品の仕入	3,324,693	124,814	市場時価に基づく
	為替予約 売建	製商品の輸出	125,216	1,562	為替相場に基づく
	為替予約 買建	製商品の輸入	81,785	△ 918	為替相場に基づく
為替予約の 振当処理	為替予約 売建	製商品の輸出	30,308	1,459	為替相場に基づく
	為替予約 買建	製商品の輸入	6,085	4	為替相場に基づく
合計			3,568,090	126,922	

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,344,973 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
J X 金属㈱	被所有 直接100%	製商品の販売 製商品の購入 役員の兼任	製商品の販売 (注1, 3)	52,340,866	売掛金	4,531,988
			製商品の購入 (注1, 3)	24,876,589	買掛金	5,901,082
			債務被保証 (注2)	813,846	-	-

取引方針及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.製商品の取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。
2. 当社の借入債務に対し、J X 金属株式会社が債務保証を行っているものであり、保証料の支払いは行っていない。
- 3.期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
パンパシフィック・カッパー㈱	-	製商品の販売 製商品の購入	製商品の販売 (注1, 3)	5,075,656	売掛金	654,129
			製商品の購入 (注1, 3)	6,396,548	買掛金	1,784,875
J X ファイナンス㈱	-	資金の借入	資金の借入 (注2)	500,023	短期借入金	813,846
			利息の受取り (注2)	2	-	-
			利息の支払い (注2)	1,276	-	-

取引方針及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.製商品の取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。
- 2.グループ資金取引として、J X ファイナンス株式会社より必要な事業資金を借入するとともに余裕資金の預け入れを行っています。借入利率及び預入利率とも市場金利等を勘案して決定しています。取引金額については、預入と借入をネット表示しています。
- 3.期末残高には消費税等が含まれています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,779 円 13 銭
1株当たり当期純利益	269 円 87 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(完全子会社の吸収合併)

当社は2017年11月13日開催の臨時株主総会決議に基づき、2018年4月1日を合併期日として、当社完全子会社であるニットートレイディング株式会社を吸収合併しました。

(1) 合併の目的

当社の完全子会社であるニットートレイディング株式会社を吸収合併することにより、在庫管理の一元化、営業業務の効率化、指揮命令系統の簡素化等を実現するため、同

社を吸収合併するものです。

(2) 合併期日

2018 年 4 月 1 日

(3) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式をとり、ニットートレイディング株式会社は解散しました。

(4) 合併に係る割当内容

合併新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

(5) 合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。なお、従来 of 事業目的に通関業、貨物利用運送業および計量証明業を追加しました。

(6) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

当期純損益金額

当期純利益 1,784,846 千円